

令和3年度重点事業について

令和3年度当初予算の概要

【総 額】	①16,725,984千円(障害者福祉推進課)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額)	・平成30年度 1,905,978千円(2課合計) ・令和元年度 1,943,523千円(2課合計) ・令和2年度 2,326,176千円(2課合計) ・令和3年度 2,464,700千円(2課合計) 1,078,474千円(障害者福祉推進課) 1,386,226千円(障害福祉事業課)
	②38,239,949千円(障害福祉事業課)		
	合計54,965,933千円(前年度当初比2,732,039千円 5.2%増)		
	うち社会保障費		
	①15,430,647千円(障害者福祉推進課)		
	②36,840,770千円(障害福祉事業課)		
	合計52,271,417千円(前年度当初比2,580,934千円 5.2%増)		

委員意見（2年度）
令和2年度当初予算事業に対する意見
委員意見（3年度）
令和3年度当初予算事業に対する意見

主要施策	取組の方向性(七次)	数値目標(七次)	事業名等	事業概要	令和元年度決算額(千円)	令和2年度当初予算額(千円)	令和3年度当初予算額(千円)	※委員意見(2年度)	※委員意見(3年度)	※委員意見(4年度)	説明
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－①、⑫		精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神障害のある人が、地域の一員として自分らしい暮らしを送るために、医療・福祉・介護・住まい・地域の助け合い・教育が包括的に確保された地域づくりを目指すことを目的とした事業。障害保健福祉圏域13圏域毎に事業委託を行い、会議体の設置・運営や、地域課題に応じた事業を選択的に実施する。	22,750	22,808	19,776				県内13圏域に実務者会議及び代表者会議を設置し、地域の課題やニーズに関して検討を行い、課題に即した事業展開を行うこととしている。 また、令和3年度から中核市が新たに実施主体となるため、15から13圏域となる。
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－⑳、㉑		精神科救急医療の充実	精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに医療に繋がることできるよう、精神科救急医療システムや夜間休日における医療の提供体制を確保する。	171,238	192,785	189,310				精神症状の急激な悪化等の緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保する。 また、連絡調整会議・連携研修会・事務説明会等を開催し、各関係機関との連携を密にすることにより、精神科救急医療体制の充実を図る。
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－②		精神障害者ピアサポートの推進について	精神障害者ピアサポーターの養成を行うとともに、ピアサポート体制の在り方について検討を進める。	525	525	525				
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－(1)－㉔、㉕		措置入院費	精神保健福祉法第29条及び第29条の2に規定する精神障害者の措置入院に要する費用を負担するもの(扶助費)。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	250,416	295,000	276,000				